

クレジットカードデータ利用に係るAPI連携に関する検討会  
第七回検討会資料(予備資料)

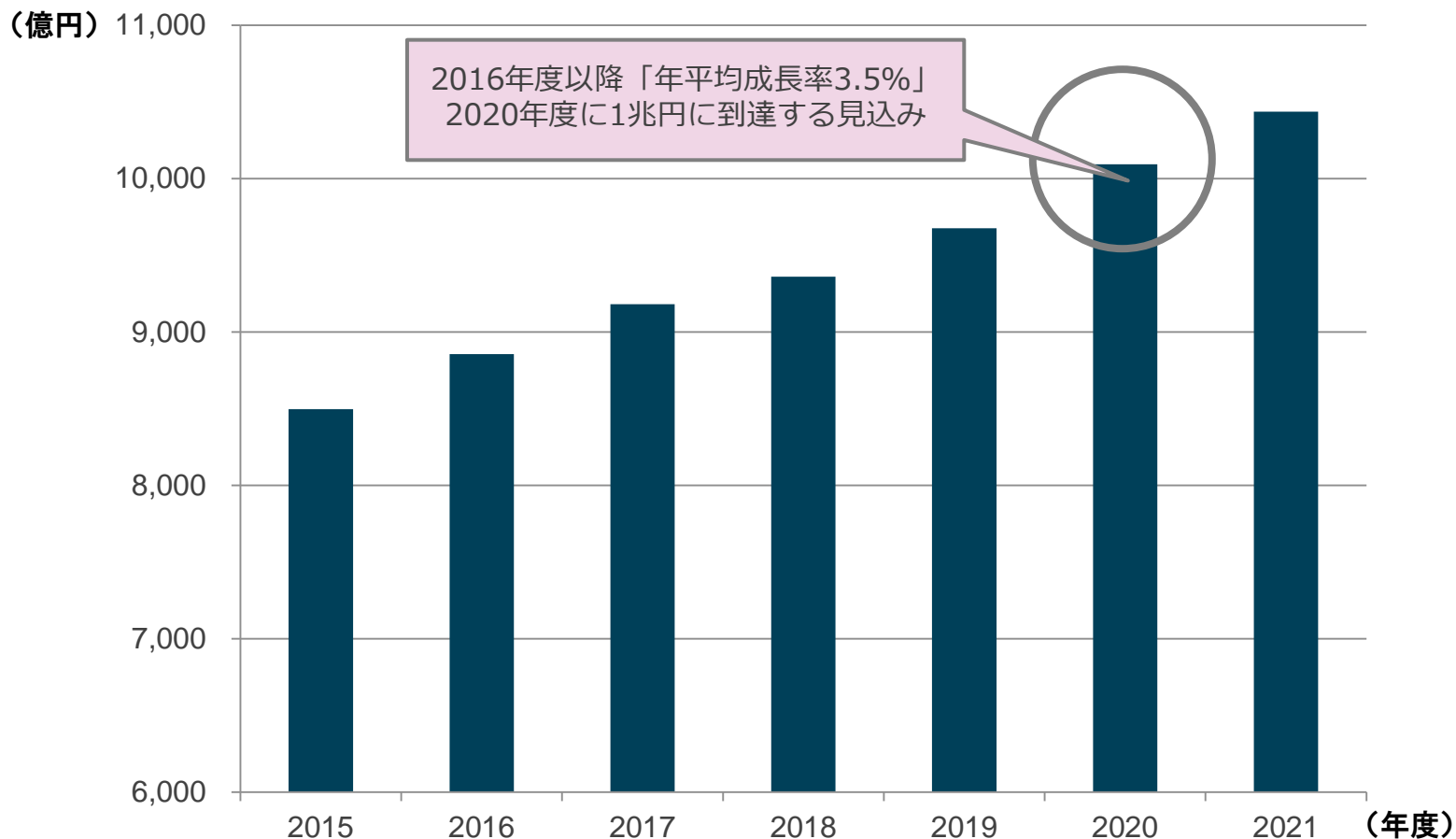
2017年12月11日  
株式会社NTTデータ経営研究所  
グローバル金融ビジネスユニット

1. 企業ポイント
2. 電子マネー
3. 韓国のキャッシュレス推進

# 1. 企業ポイント

企業ポイントの発行額は、野村総合研究所の予測で2020年度に1兆円に到達する見込み。規模拡大を牽引するのは、「クレジットカード(=キャッシュレス化率上昇)」、「EC(=EC化率上昇)」、「コンビニ(=利用率上昇)」とされている。

企業ポイント最少発行額の規模予測



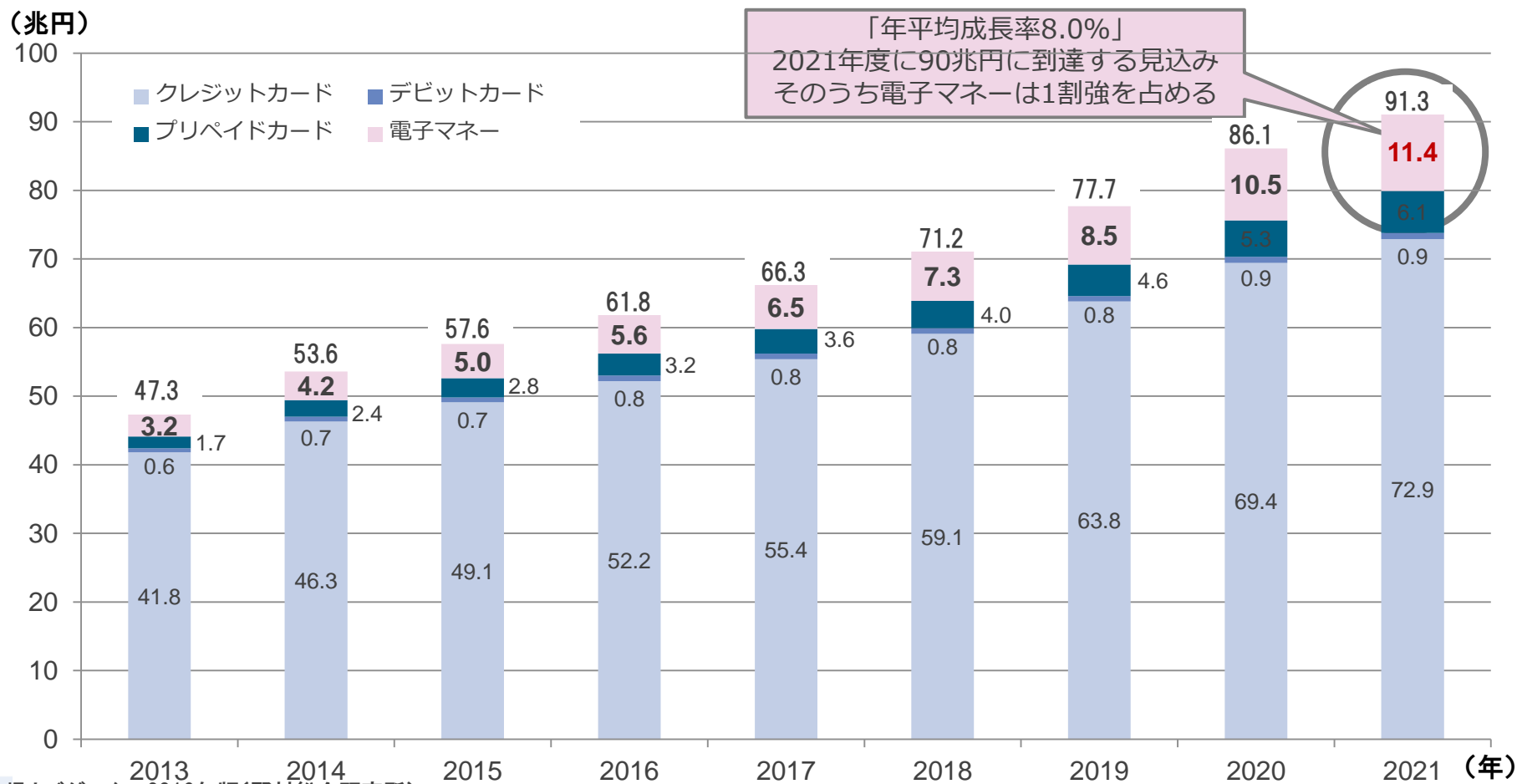
出典:ITナビゲーター2016年版(野村総合研究所)

## 2. 電子マネー

スマートペイメント※の市場規模は、野村総合研究所の予測で2021年に90兆円に到達する見込み。そのうち電子マネーも堅調に拡大し、**2021年には11兆円規模**になる見込み。

※スマートペイメント:企業と個人間の商取引における電子的な支払手段のこと

スマートペイメント市場の実績と予測



出典:ITナビゲーター2016年版(野村総合研究所)

### 3. 韓国におけるキャッシュレス化促進

韓国では、多方面からキャッシュレス化を促進するために、複数の国策を導入している。

#### 国税庁による所得税控除制度

国税庁(National Tax Service : NTS)は、小規模事業主の売上把握(脱税防止)を目的に、現金と異なり、実際の購買情報がデータとして収集可能にするために、クレジットカードの利用推進策、及び現金領収書(現金による購買情報のデジタル化)制度を導入した。

- クレジットカード利用推進策
  - ・ 年間利用分(日常の買い物に使用した分等)に関する所得控除制度
- 現金領収書制度
  - ・ 現金支払の買い物に関する所得控除と還付手続きの簡便化

#### 消費者へのメリット

(所得控除枠の設定、申告手続きの簡便化)を訴求した結果、キャッシュレス化が促進した。

#### 中央銀行(BOK)によるコインレス政策

中央銀行(Bank of Korea : BOK)は、現金の流通・取引に纏わる製造・管理コストの削減を目指し、現金取引の際に発生したつり銭硬貨を電子化し、硬貨の流通を食い止める政策を推進している。現在、電子化の方法としては以下が検討されており、第1段階については、2017年4月より一部のチェーン店等で試験運用が開始された。

- 第1段階:プリペイドカードへのチャージ
- 第2段階:銀行口座、モバイルウォレット等への入金

#### 社会的コストの削減

(つり銭の電子化による硬貨の流通量逡減)を目指した結果、キャッシュレス化が促進した。

# 3. 韓国におけるキャッシュレス化促進

## ① 所得控除制度

韓国では、事業者収入の明確化のために、消費者の購買を所得控除の対象としている。電子的に収集された情報は、年末調整用に韓国国税庁(NTS)の提供するオンラインサービスから簡単に入手できる。これにより、クレジットカードの利用促進、購買データの標準化が進んだ。

### クレジットカード利用推進策

#### 制度の背景と目的

1997年のアジア通貨危機の際にIMFの救済を受けた韓国は、消費活性化(内需拡大)及び現金取引を主とする自営業者の所得把握による脱税防止を目的に、2000年にクレジットカード利用推進政策を導入。

#### 制度の仕組み

- 年間利用額の 20 % の所得控除
  - 年末調整や確定申告のときに、年末にクレジットカード会社から送られる利用明細を添付すると 30 万円を上限として所得控除された
- 宝くじの権利の獲得
  - クレジットカードの 1000 円以上の利用で、毎月の賞金総額が 1 億 8 千万円の宝くじの権利を獲得できた
- クレジットカード決済の義務化
  - 年商 240 万円以上の店にクレジットカードの取扱を義務化

事業者の所得把握の徹底

= 購買データの標準化

クレジットカード利用の普及促進 = キャッシュレスの促進

### 現金領収書制度

#### 制度の背景と目的

クレジットカード利用推進策により、カード利用率は高まったものの、民間消費支出のおよそ50%が現金で占められ、領収証を伴わない現金取引が主である自営業者の所得の一層の見える化を図るために導入。現金領収証の発行を拒否した事業主がいれば告発することもできる。

#### 制度の仕組み

現金支払時に専用カード、もしくはあらかじめ登録しておいたカード(クレジットカード等)、携帯電話番号などの情報を提示することで、加盟店が現金領収証発行機を通じて現金領収証を発給し、現金決済の内容別内訳がNTSに通知される。NTSが把握している控除項目は年末調整時の控除額に自動的に反映される。



専用カード「現金領収書」カード

### 3. 韓国におけるキャッシュレス化促進

#### ② コインレス政策

韓國中銀(BOK)は、2016年1月に公表した「Payment System Policy Roadmap - Vision 2020」(PSPR)の中で、リテール決済の改善が一つのワークプランとして掲げた。PSPRを受け、韓国では2016年4月に「**コインレス社会**」に向けた政策を公表。専門のタスクフォースを設置し、具体的施策の検討・実施に着手している。

#### コインレス化に向けた背景

- 韓国では、非現金決済手段が普及・拡大する一方で、特にスーパーやコンビニ等における少額取引の主要な決済手段として、未だ現金が活用されている
- 特にクレジットカードを入手することが困難な若年層、高齢者、経済的弱者は、硬貨に頼らざるを得ない
- これらの少額取引に用いられている硬貨の発行、流通、管理には、かなりの社会経済的コストがかかっている
- 実際に、2015年に韓國中銀が硬貨発行にかけたコストは、540億ウォン(約54億円)に上る。この額は、2014年のコストより32.4%増である。また、古い硬貨の廃棄には22億ウォン(約2.2億円)のコストがかかっている
- また、消費者も、おつりの硬貨をもてあましているとの意見が多く、硬貨の流通の削減が目指されている
- ただし、現金は金融包摂の観点から決済手段として不可欠であるという認識から、現時点において硬貨の流通を完全に廃止することは目的としていない

#### コインレス化に向けた動き

- 2016年1月：韓國中銀がPSPRを発行。その中で、小口決済サービスの利便性及び安全性の改善に向けた取り組みを実施する旨を公表
- 2016年4月：実行計画の一環として、Coinless Society 政策を発表。Coinless Society Task Force(TF)を設置し、韓国国内で目指すべきコインレス社会のモデルと実現に向けた具体的施策の検討を開始
- 2016年12月：6～9月に、国民の硬貨に対する意識調査を行い、コインレス社会に向けたアクションプランを検討。第一段階として、コンビニ及びプリカ発行事業者と共同で、おつりの硬貨を電子化(プリカにチャージ)するパイロットプロジェクトの実施を発表
- 2017年4月：パイロットプロジェクト開始。消費者による受入れ状況や継続可能性をモニタリングした上で、2018年から2022年にかけて、おつりの銀行口座への入金についても検討予定

# (参考) 3. 韓国におけるキャッシュレス化促進 ①所得控除制度 クレジットカード利用推進政策による弊害

韓国では、クレジットカード関連の規制緩和により個人向け融資・カード市場が拡大したが、業界の過剰競争や消費者の使い過ぎを招いたため、再びカード発行・利用に対する規制を強化した。与信判断の厳格化により延滞率が増大し、カード会社の収益性悪化に繋がる社会問題となった。

## 韓国のクレジットカード危機

2001年5月～2002年  
カード危機発生前兆期

2003年  
カード危機発生期

### カード利用者の拡大

#### 韓国クレジットカード市場の成長

(単位:千枚、億ウォン)

年	発行枚数	利用総額
1990	10,384	126,046
1999	38,993	907,826
2000	57,881	2,249,081
2001	89,330	4,433,675
2002	104,807	6,229,084
2003	95,517	4,805,437

実質決済能力を  
超えたカード利用

1999年～2000年間にカード使用額が147.8%増加

### カード延滞率拡大

#### 韓国における金融債務不履行者の推移 (単位:人)

	2001	2002	2003
①金融債務不履行者	2,450,303	2,635,723	3,720,031
②クレジットカード部分	1,042,070	1,494,329	2,397,185
②/①	42.5%	56.7%	64.4%

### カード会社の収益性圧迫・赤字転落

#### 専業カード会社の経営指標の推移 (単位:億ウォン)

	2001	2002	2003
当期純利益	24,870	-2,616	-104,742
延滞比率 (1ヶ月以上)	2.5%	6.0%	14.1%

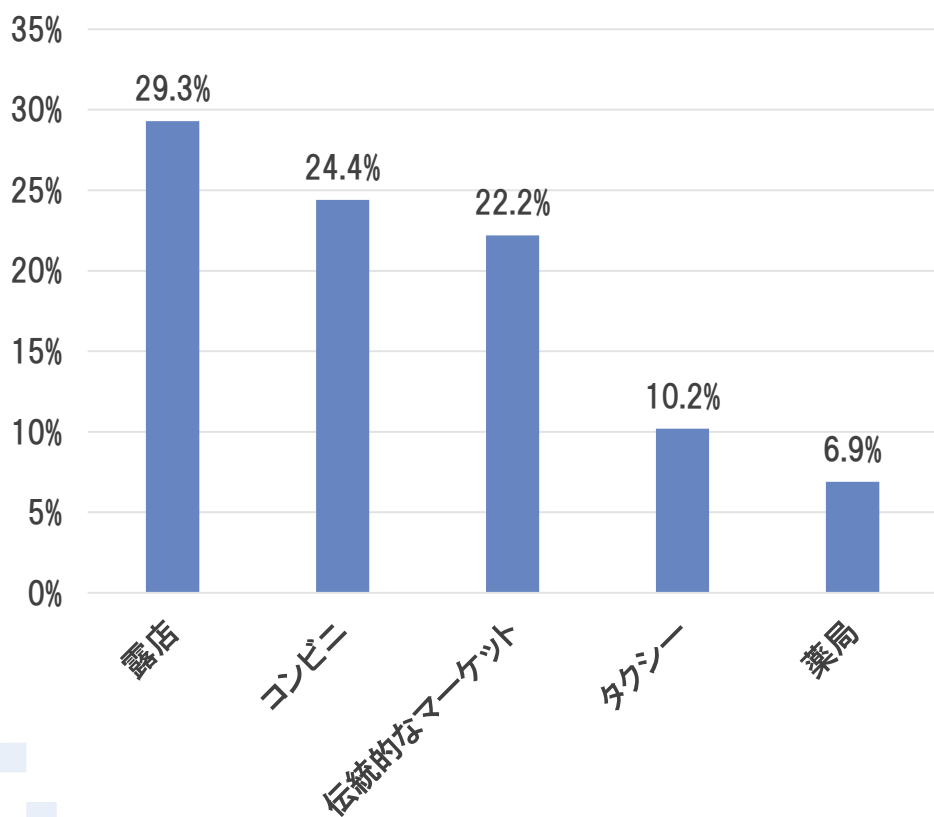
延滞比率は管理資産基準総債権額から1ヶ月以上の延滞債権が占める比率



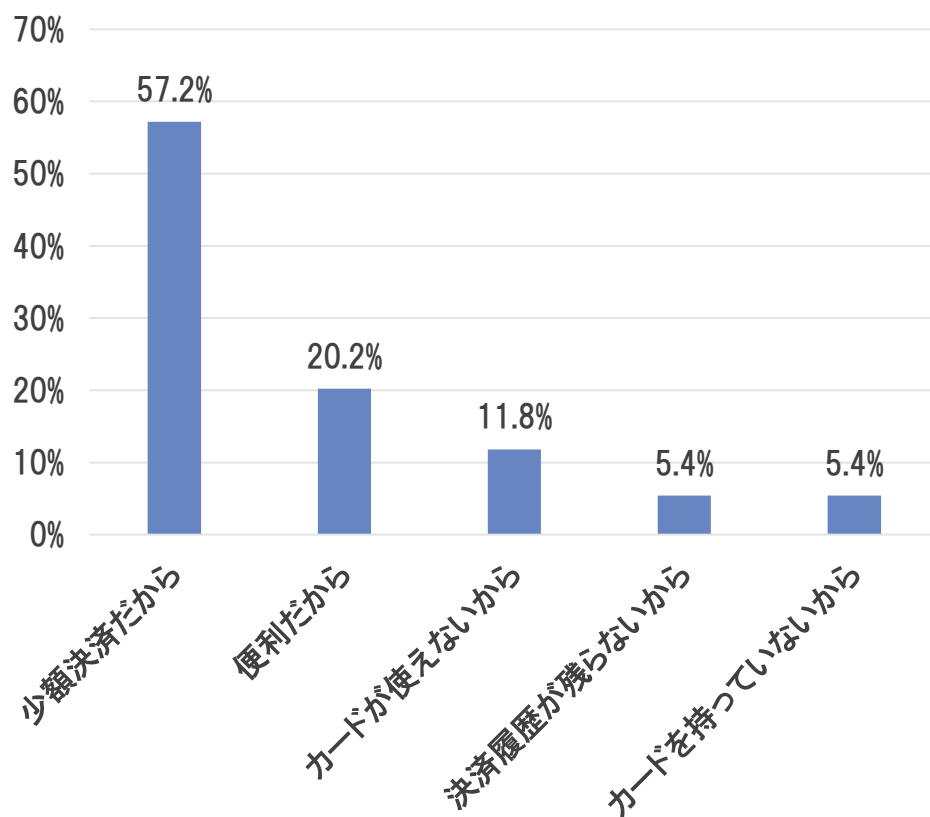
# (参考)3. 韓国におけるキャッシュレス化促進 ②コインレス政策 TFによるアンケート — 現金決済の実情 —

TFが実施したアンケート(19歳以上の2,500人を対象)によると、露店やコンビニ等、日常的な買い物(≡小額決済)をする場所において、現金が使われる傾向にある。また、2割強が、現金を便利だと感じている。

### 現金を使う場所



### 現金を使う理由

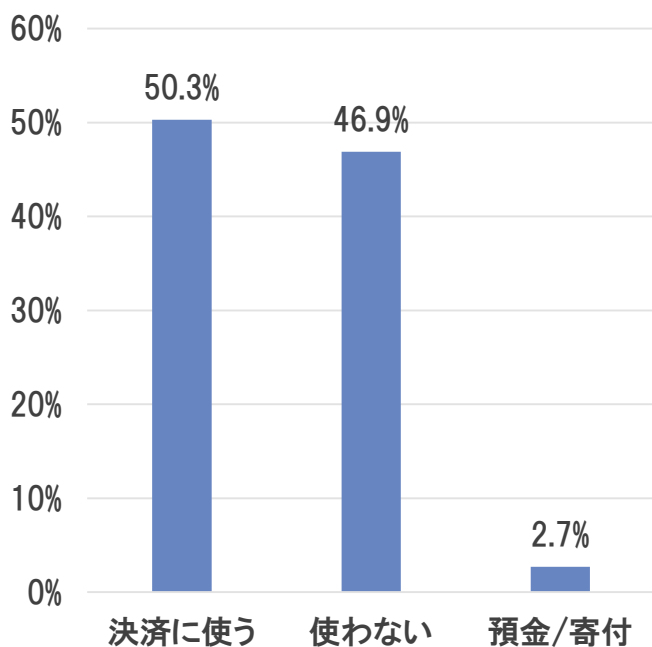


(出典) Action Plan for 'Coinless Society'

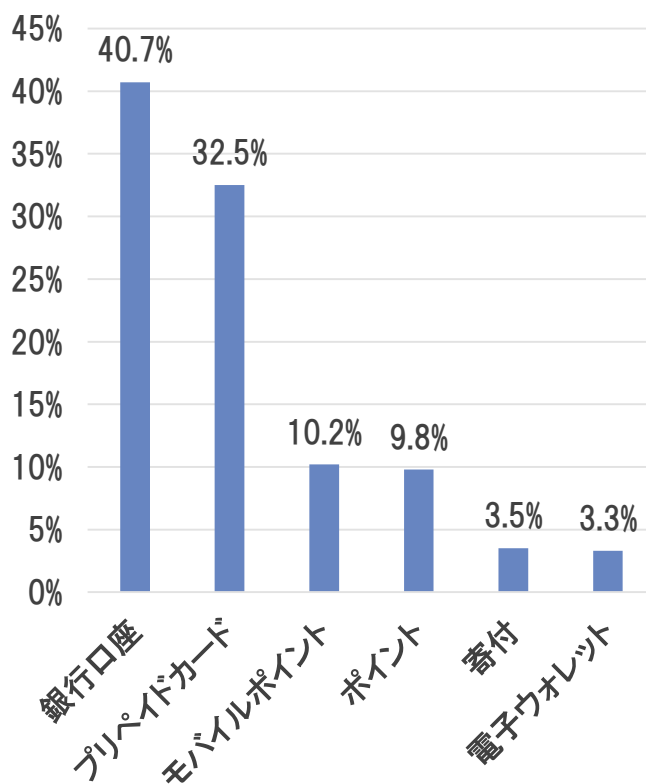
# (参考)3. 韓国におけるキャッシュレス化促進 ②コインレス政策 TFによるアンケート —おつりの使い道—

実際、受け取ったおつりについて、約半数が使わないと回答しており、硬貨を持て余している。新たな受取手段としては、銀行口座もしくはプリペイドカードへのニーズが高く、簡単に広範囲で使えることが重要だと考えられている。

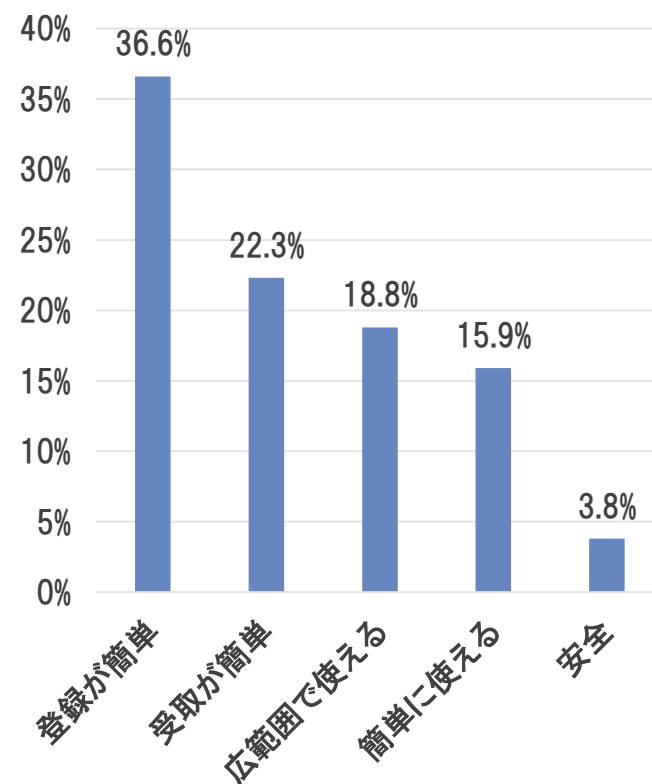
### おつりとして受け取った硬貨の使い道



### 望ましいおつりの受け取り方



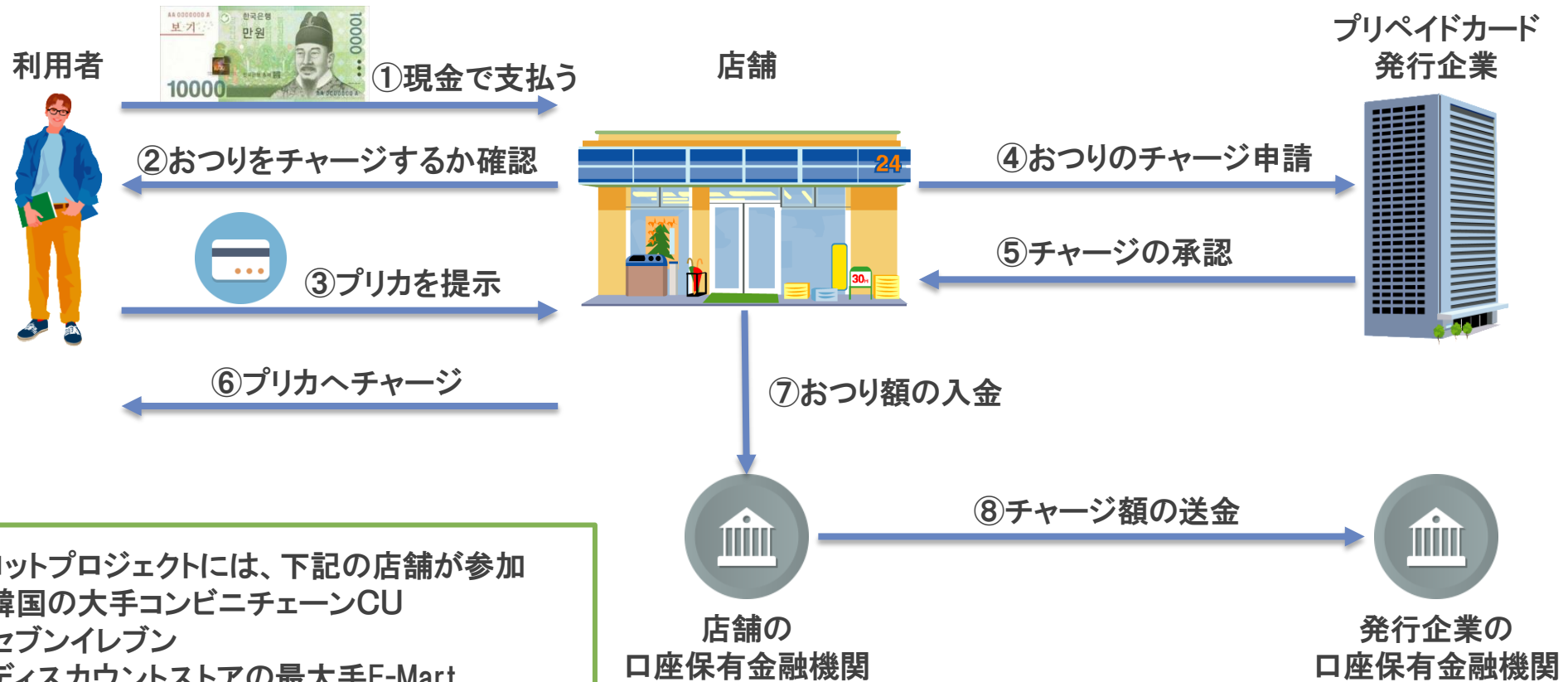
### おつりの受け取り方における考慮点



(出典) Action Plan for 'Coinless Society'

# (参考)3. 韓国におけるキャッシュレス化促進 ②コインレス政策 コインレスに向けたパイロットプロジェクト

利用者は、おつりをプリペイドカードにチャージするか、硬貨をもらうかを選択できる。





# NTT DATA

Global IT Innovator